

ダイワ高格付 日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり／部分為替 ヘッジあり) 2017-02

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2021年9月10日)

(作成対象期間 2021年3月11日～2021年9月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券		
信託期間	約5年1カ月間(2017年2月17日～2022年3月10日)		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02の受益証券	
	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中騰 落額	期中騰 落率				
設定(2017年2月17日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年9月11日)	10,178	70	248	2.5	4.4	94.0	—	88.2
2期末(2018年3月12日)	9,790	40	△ 348	△ 3.4	△ 0.9	94.9	—	88.2
3期末(2018年9月10日)	9,699	10	△ 81	△ 0.8	△ 1.2	98.5	—	82.4
4期末(2019年3月11日)	9,768	5	74	0.8	△ 0.5	95.9	—	82.4
5期末(2019年9月10日)	9,996	5	233	2.4	0.5	98.2	—	76.5
6期末(2020年3月10日)	10,145	5	154	1.5	0.9	92.3	—	76.5
7期末(2020年9月10日)	10,133	80	68	0.7	1.0	97.8	—	64.7
8期末(2021年3月10日)	10,024	85	△ 24	△ 0.2	0.8	98.1	—	64.7
9期末(2021年9月10日)	9,924	90	△ 10	△ 0.1	0.7	81.2	—	64.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

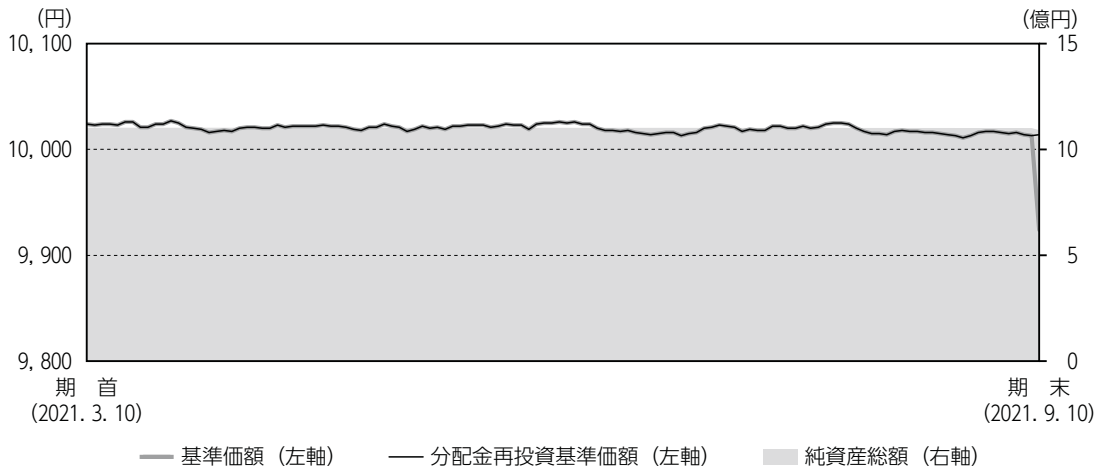
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,024円

期末：9,924円（分配金90円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入がプラス要因となったものの、短期金利の上昇（債券価格は下落）や運用管理費用等を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2017-02

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 3月10日	10,024	—	98.1	—
3 月末	10,019	△ 0.0	100.0	—
4 月末	10,018	△ 0.1	98.2	—
5 月末	10,022	△ 0.0	92.6	—
6 月末	10,016	△ 0.1	93.0	—
7 月末	10,021	△ 0.0	88.2	—
8 月末	10,016	△ 0.1	88.4	—
(期 末) 2021年 9月10日	10,014	△ 0.1	81.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 3. 11 ~ 2021. 9. 10)

■米国債券市況

国債金利・社債金利ともに、当作成期を通して見ると低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国で大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、国債金利は上昇しました。その後は、米国で金融緩和の継続観測が高まったことなどから国債金利は低下し、レンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げを織り込んで短期ゾーンの国債金利が上昇する一方で、利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に国債金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、短期金利が上昇したことにより、年限の短い銘柄については社債金利の上昇が見られましたが、長期金利の低下を受けて多くの銘柄で社債金利は低下しました。また、企業業績回復の実現を背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小した銘柄も多く見られました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 11 ~ 2021. 9. 10)

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は90円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益10,412,424円が、純資産額の元本超過額1,547,933円を超過しているため、経費控除後の配当等収益10,412,424円（1万口当り94.65円）を分配対象額として、うち9,900,000円（1万口当り90円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 11～2021. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 019円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0. 166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0. 097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	29	0. 286	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

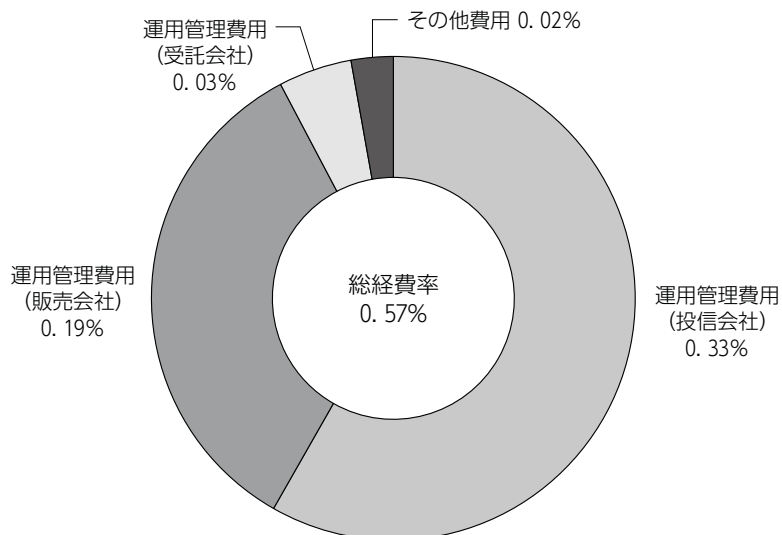
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	—	—	26,209	29,140

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	1,003,154	976,944	1,086,557

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	1,086,557	98.4
コール・ローン等、その他	18,091	1.6
投資信託財産総額	1,104,649	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.78円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02において、当期末における外貨建純資産(1,381,406千円)の投資信託財産総額(1,386,298千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,200,290,728円
コール・ローン等	17,706,013
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02 (評価額)	1,086,557,769
未収入金	1,096,026,946
(B) 負債	1,108,642,795
未払金	1,095,641,164
未払収益分配金	9,900,000
未払信託報酬	3,055,832
その他未払費用	45,799
(C) 純資産総額 (A - B)	1,091,647,933
元本	1,100,000,000
次期繰越損益金	△ 8,352,067
(D) 受益権総口数	1,100,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,924円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,924円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,352,067円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,324円
受取利息	16
支払利息	△ 1,340
(B) 有価証券売買損益	△ 11,388,816
売買益	4,956,159
売買損	△ 16,344,975
(C) 有価証券評価差損益	13,350,969
(D) 信託報酬等	△ 3,106,026
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△ 1,145,197
(F) 前期繰越損益金	2,693,130
(G) 合計 (E+F)	1,547,933
(H) 収益分配金	△ 9,900,000
次期繰越損益金 (G+H)	△ 8,352,067

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

90円

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2017年2月17日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年9月11日)	10,064	80	144	1.4	2.5	94.2	—	100.0
2期末(2018年3月12日)	9,662	50	△ 352	△ 3.5	△ 2.0	94.7	—	56.2
3期末(2018年9月10日)	9,691	35	64	0.7	△ 0.9	98.5	—	56.2
4期末(2019年3月11日)	9,794	20	123	1.3	△ 0.1	96.5	—	56.2
5期末(2019年9月10日)	9,963	15	184	1.9	0.6	98.3	—	56.2
6期末(2020年3月10日)	10,008	35	80	0.8	0.8	93.7	—	50.0
7期末(2020年9月10日)	10,094	85	171	1.7	1.2	96.7	—	18.7
8期末(2021年3月10日)	10,058	85	49	0.5	1.1	98.0	—	18.7
9期末(2021年9月10日)	9,998	90	30	0.3	1.1	81.5	—	18.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

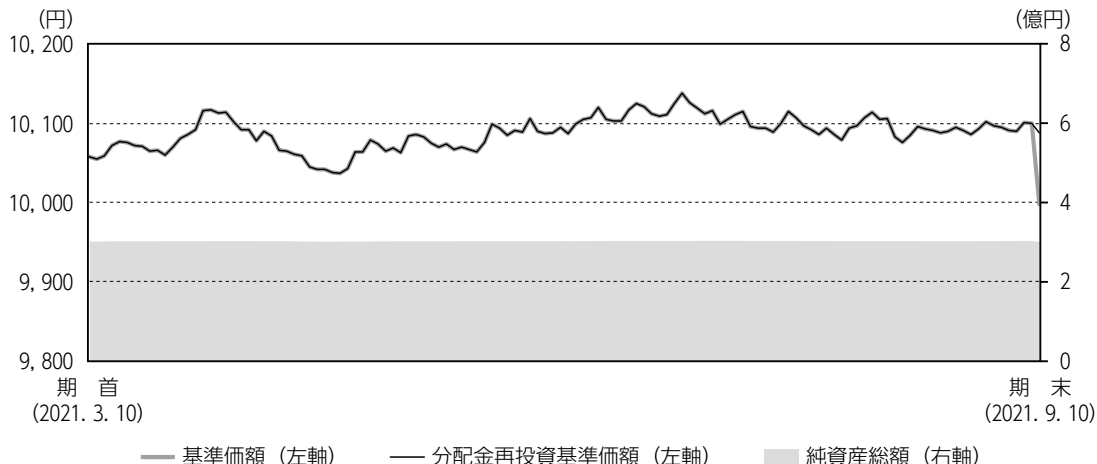
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,058円

期末：9,998円（分配金90円）

騰落率：0.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、短期金利の上昇（債券価格は下落）はマイナス要因となったものの、円安米ドル高や保有債券からの利息収入を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2017-02

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 3月10日	10,058	—	98.0	—
3 月末	10,116	0.6	99.2	—
4 月末	10,064	0.1	98.3	—
5 月末	10,094	0.4	92.4	—
6 月末	10,111	0.5	93.2	—
7 月末	10,086	0.3	88.7	—
8 月末	10,093	0.3	88.7	—
(期 末) 2021年 9月10日	10,088	0.3	81.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 3. 11 ~ 2021. 9. 10)

■ 米国債券市況

国債金利・社債金利ともに、当作成期を通して見ると低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国で大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、国債金利は上昇しました。その後は、米国で金融緩和の継続観測が高まったことなどから国債金利は低下し、レンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げを織り込んで短期ゾーンの国債金利が上昇する一方で、利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に国債金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、短期金利が上昇したことにより、年限の短い銘柄については社債金利の上昇が見られましたが、長期金利の低下を受けて多くの銘柄で社債金利は低下しました。また、企業業績回復の実現を背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小した銘柄も多く見られました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は、当作成期を通して見ると対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、追加経済対策の成立や経済指標の改善によって米国金利が上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。その後はいったん下落（円高）しましたが、利上げ観測の高まりなどを受けて再び米ドルは上昇しました。2021年7月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けた景気への懸念や物価上昇圧力の鈍化が意識されたことによって米国金利が低下したことなどを受け、米ドルは小幅に下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 11 ~ 2021. 9. 10)

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は90円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益2,865,130円が、純資産額の元本超過額2,650,854円を超過しているため、経費控除後の配当等収益2,865,130円（1万口当り95.50円）を分配対象額として、うち2,700,000円（1万口当り90円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 11～2021. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 088円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0. 166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(10)	(0. 097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	29	0. 285	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

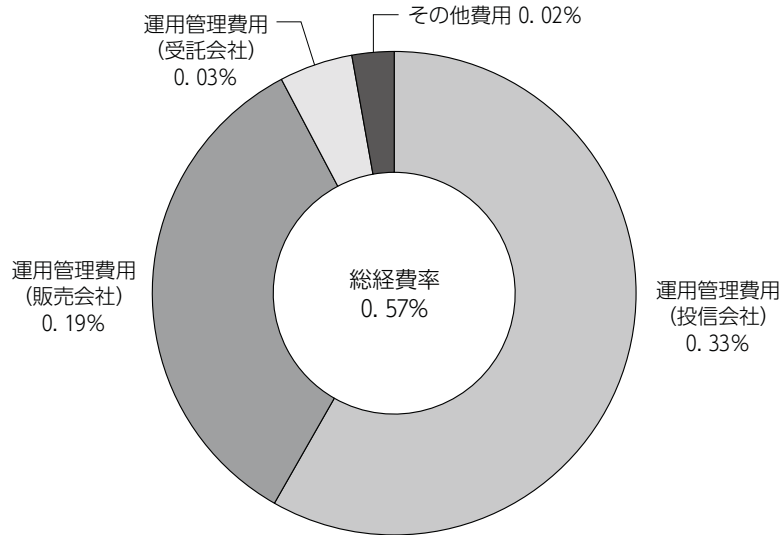
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	—	—	4,632	5,150

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	274,171	269,539	299,781

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02	299,781	98.8
コール・ローン等、その他	3,721	1.2
投資信託財産総額	303,502	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.78円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02において、当期末における外貨建純資産(1,381,406千円)の投資信託財産総額(1,386,298千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	514,970,826円
コール・ローン等	3,646,581
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2017-02 (評価額)	299,781,384
未収入金	211,542,861
(B) 負債	215,019,972
未払金	211,468,401
未払収益分配金	2,700,000
未払信託報酬	839,059
その他未払費用	12,512
(C) 純資産総額 (A - B)	299,950,854
元本	300,000,000
次期繰越損益金	△ 49,146
(D) 受益権総口数	300,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,998円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,998円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は49,146円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 166円
支払利息	△ 166
(B) 有価証券売買損益	△ 2,149,261
売買益	900,176
売買損	△ 3,049,437
(C) 有価証券評価差損益	3,926,568
(D) 信託報酬等	△ 852,673
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	924,468
(F) 前期繰越損益金	1,726,386
(G) 合計 (E + F)	2,650,854
(H) 収益分配金	△ 2,700,000
次期繰越損益金 (G + H)	△ 49,146

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

90円

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

運用報告書 第9期 (決算日 2021年9月10日)

(作成対象期間 2021年3月11日～2021年9月10日)

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

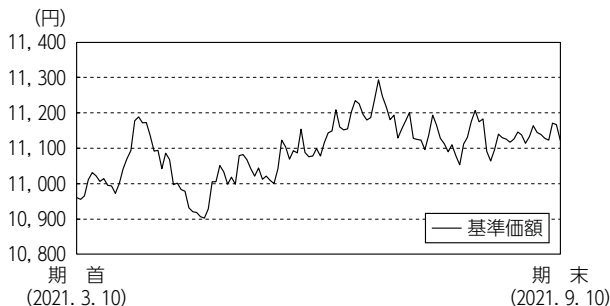
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2021年3月10日	10,960	—	98.4	—
3月末	11,178	2.0	98.3	—
4月末	11,005	0.4	98.8	—
5月末	11,104	1.3	92.4	—
6月末	11,187	2.1	92.6	—
7月末	11,090	1.2	88.7	—
8月末	11,133	1.6	88.5	—
(期末) 2021年9月10日	11,122	1.5	81.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,960円 期末：11,122円 騰落率：1.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、短期金利の上昇(債券価格は下落)はマイナス要因となったものの、円安米ドル高や保有債券からの利息収入を反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

国債金利・社債金利ともに、当作成期を通して見ると低下(債券価格は上昇)しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国で大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、国債金利は上昇しました。その後は、米国で金融緩和の継続観測が高まったことなどから国債金利は低下し、レンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げを織り込んで短期ゾーンの国債金利が上昇する一方で、利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識された

ことで、長期ゾーンを中心に国債金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、短期金利が上昇したことにより、年限の短い銘柄については社債金利の上昇が見られました。長期金利の低下を受けて多くの銘柄で社債金利は低下しました。また、企業業績回復の実現を背景に、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小した銘柄も多く見られました。

○為替相場

米ドル為替相場は、当作成期を通して見ると対円で上昇(円安)しました。

当作成期首より、追加経済対策の成立や経済指標の改善によって米国金利が上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。その後はいったん下落(円高)しましたが、利上げ観測の高まりなどを受けて再び米ドルは上昇しました。2021年7月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けた景気への懸念や物価上昇圧力の鈍化が意識されたことによって米国金利が低下したことなどを受け、米ドルは小幅に下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当	期
売買委託手数料		—円
有価証券取引税		—
その他費用 (保管費用)		0 (0)
(その他)		(0)
合計		0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	アメリカ	地方債証券	—	(800)
		社債券	321	(1,800)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
Mitsubishi Corp (日本)	3.375% 2024/7/23		
	35,243		

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	区 分	額 面 金 額	当		期		末		
			評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
	アメリカ	10,100	10,300	1,130,802	81.6	—	—	18.6	63.0

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2017-02

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	2.0000	800	802	88,079	2021/11/04	
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.0000	800	809	88,867	2022/04/21	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	800	809	88,901	2022/01/12	
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.6000	700	705	77,453	2022/01/11	
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2.2730	800	800	87,824	2021/09/13	
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2.9980	1,000	1,012	111,153	2022/02/22	
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.8460	1,000	1,008	110,712	2022/01/11	
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.8000	800	851	93,486	2026/04/13	
	ORIX Corp	社 債 券	3.2000	1,000	1,009	110,828	2022/01/19	
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.0910	1,000	1,000	109,784	2021/09/14	
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	2.9000	600	632	69,454	2024/02/16	
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	800	858	94,257	2024/07/23	
	合 計	銘柄数	12銘柄					
		金 額			10,100	10,300	1,130,802	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,130,802	81.6
コール・ローン等、その他	255,496	18.4
投資信託財産総額	1,386,298	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.78円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,381,406千円）の投資信託財産総額（1,386,298千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,386,298,995円
コール・ローン等	247,285,114
公社債（評価額）	1,130,802,283
未収利息	8,193,073
前払費用	18,525
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	1,386,298,995
元本	1,246,483,685
次期繰越損益金	139,815,310
(D) 受益権総口数	1,246,483,685口
1万口当り基準価額（C/D）	11,122円

* 期首における元本額は1,277,326,319円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は30,842,634円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2017-02 976,944,587円、ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2017-02 269,539,098円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,122円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,227,926円
受取利息	17,228,595
支払利息	△ 669
(B) 有価証券売買損益	3,504,887
売買益	15,995,170
売買損	△ 12,490,283
(C) その他費用	△ 56,484
(D) 当期損益金 (A + B + C)	20,676,329
(E) 前期繰越損益金	122,586,347
(F) 解約差損益金	△ 3,447,366
(G) 合計 (D + E + F)	139,815,310
次期繰越損益金 (G)	139,815,310

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。